

令和 3 年 度

嘉 麻 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

嘉 麻 市 監 査 委 員

4 嘉 監 第 59 号
令和4年8月15日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市監査委員 松岡 源太郎

嘉麻市監査委員 廣 瀬 公 彦

令和3年度嘉麻市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度嘉麻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

○嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	
1	財政運営の状況	
(1)	決算の規模	2
(2)	決算額の推移	2
(3)	決算収支の状況	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4～11
(2)	歳出	12～19
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	20～21
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
(4)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	24
(5)	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	25
4	財産に関する調書	26～28
第6	むすび	29～30

○嘉麻市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
第5	各基金の運用状況	32

○審査資料

- (注) 1. 意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第2位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」負数、「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの

令和3年度嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 嘉麻市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 嘉麻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 嘉麻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 令和3年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日（金）～7月29日（金）

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第5 決算の概要

1 財政運営の状況

(1) 決算の規模

令和3年度における一般会計と特別会計を合算した決算額（総計決算額）及び一般会計と特別会計の相互間において重複計上されている繰入金、繰出金を控除し、合算した決算額（純計決算額）は、次表のとおりである。

○決算総括表

(単位：千円)

区分	会計	一般会計	特別会計	国民健康保険	後期高齢者	住宅新築資金等	介護保険(保険)	介護保険(サービス)	合計
総計決算額	予算現額	36,617,266	11,774,039	5,459,797	644,391	37,276	5,567,361	65,214	48,391,305
	歳入決算額	28,297,129	10,941,662	4,852,037	626,679	40,269	5,362,047	60,630	39,238,791
	歳出決算額	27,437,042	11,070,952	5,159,255	617,266	35,572	5,198,229	60,630	38,507,994
	歳入歳出差引額	860,087	△129,290	△307,218	9,413	4,697	163,818	0	730,797
純計決算額	歳入決算額	28,297,129	9,312,987	4,387,402	395,174	40,269	4,445,238	44,904	37,610,116
	歳出決算額	25,808,367	11,070,952	5,159,255	617,266	35,572	5,198,229	60,630	36,879,319
	歳入歳出差引額	2,488,762	△1,757,965	△771,853	△222,092	4,697	△752,991	△15,726	730,797
	繰入金	0	1,628,675	464,635	231,505	0	916,809	15,726	1,628,675
	繰出金	1,628,675	0	0	0	0	0	0	1,628,675

(2) 決算額の推移

総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	会計	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
R3	一般	28,297,129	△2,654,178	△8.6	27,437,042	△2,669,910	△8.9
	特別	10,941,662	△34,747	△0.3	11,070,952	△241,626	△2.1
	合計	39,238,791	△2,688,925	△6.4	38,507,994	△2,911,536	△7.0
R2	一般	30,951,307	1,122,222	3.8	30,106,952	1,182,241	4.1
	特別	10,976,409	154,315	1.4	11,312,578	87,470	0.8
	合計	41,927,716	1,276,537	3.1	41,419,530	1,269,711	3.2
H31	一般	29,829,085	2,403,749	8.8	28,924,711	2,446,218	9.2
	特別	10,822,094	△245,912	△2.2	11,225,108	△110,911	△1.0
	合計	40,651,179	2,157,837	5.6	40,149,819	2,335,307	6.2

(3) 決算収支の状況

本年度各会計における決算の状況は、次表のとおりである。

○決算収支表

(単位:千円)

区 分	会 計							合 計
	一般会計	特別会計	国民健康 保 険	後 期 高 齢 者	住宅新築 資 金 等	介護保険 (保険)	介護保険 (サービス)	
歳入決算額(A)	28,297,129	10,941,662	4,852,037	626,679	40,269	5,362,047	60,630	39,238,791
歳出決算額(B)	27,437,042	11,070,952	5,159,255	617,266	35,572	5,198,229	60,630	38,507,994
形式収支 (C)=(A-B)	860,087	△ 129,290	△ 307,218	9,413	4,697	163,818	0	730,797
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	12,189	0	0	0	0	0	12,189
	繰越明許費繰越額	249,468	0	0	0	0	0	249,468
	事故繰越繰越額	8,394	0	0	0	0	0	8,394
	計 (D)	270,051	0	0	0	0	0	270,051
実質収支 (E)=(C)-(D)	590,036	△ 129,290	△ 307,218	9,413	4,697	163,818	0	460,746
前年度実質収支 (F)	577,111	△ 336,169	△ 347,976	9,568	2,156	83	0	240,942
単年度収支 (G)=(E)-(F)	12,925	206,879	40,758	△ 155	2,541	163,735	0	219,804
財政調整基金 積立額(H)	5,556	0	0	0	0	0	0	5,556
市債繰上償還額(I)	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額(J)	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	18,481	206,879	40,758	△ 155	2,541	163,735	0	225,360

以上のとおり、各会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で860,087千円の黒字、特別会計の合計で129,290千円の赤字となっている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計では590,036千円の黒字、特別会計では129,290千円の赤字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で12,925千円の黒字、特別会計の合計で206,879千円の黒字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の積立・取崩額、市債繰上償還額を加除した実質単年度収支は、一般会計で18,481千円の黒字、特別会計の合計で206,879千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30,589,780	3,287,110	2,740,376	36,617,266	28,824,479	28,297,129	23,453	503,897

収入済額 28,297,129 千円は、予算現額に対して 77.3%、調定額に対して 98.2%の収入率であり、不納欠損額 23,453 千円により、収入未済額は 503,897 千円となっている。

款別歳入状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比率についてみると、地方交付税が 36.6%とおよそ 3 割を占め、以下、国庫支出金 25.1%、市税 10.4%、県支出金 7.1%となっており、本市の収入は依存財源の占める割合が非常に大きいといえる。

今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるが、地方分権の推進に伴い、地方公共団体が地域における行政を自主的かつ総合的に実施していくためにも、工夫を凝らした自主財源の充実確保を図られたい。

○款別歳入状況

(単位：円、%)

款	R 3 年 度		R 2 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 市 税	2,958,927,229	10.4	2,988,240,457	9.7
2 地 方 譲 与 税	201,536,000	0.7	198,597,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,491,000	0.0	1,887,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	14,999,000	0.1	9,473,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,488,000	0.1	12,334,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,083,000	0.1	11,973,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	836,361,000	3.0	779,007,000	2.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,999,000	0.1	22,883,000	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	2,585,161	0.0	2,354,590	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	84,151,000	0.3	29,938,000	0.1
11 地 方 交 付 税	10,352,239,000	36.6	9,887,409,000	31.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,204,000	0.0	5,252,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	90,772,246	0.3	97,922,042	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	546,065,829	1.9	554,154,594	1.8
15 国 庫 支 出 金	7,109,331,007	25.1	9,766,640,481	31.6
16 県 支 出 金	2,008,095,770	7.1	2,050,042,787	6.6
17 財 産 収 入	166,899,917	0.6	106,744,529	0.4
18 寄 附 金	284,781,093	1.0	264,717,462	0.9
19 繰 入 金	657,069,774	2.3	582,380,514	1.9
20 繰 越 金	844,355,536	3.0	904,373,627	2.9
21 諸 収 入	422,379,982	1.5	340,620,342	1.1
22 市 債	1,633,314,000	5.8	2,334,363,000	7.5
自動車取得税交付金	—	—	—	—
合 計	28,297,128,544	100.0	30,951,307,425	100.0

① 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	5,971,252	21.1
依 存 財 源	22,325,877	78.9
合 計	28,297,129	100.0

自主財源の主なものは、市税、使用料及び手数料等となっており、構成比率を前年度と比較すると2.2%の増となっている。

依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金等となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、可能な限りの確保に努められたい。

② 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
特 定 財 源	11,171,980	39.5
一 般 財 源	17,125,149	60.5
合 計	28,297,129	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

一般財源の主なものは、市税、地方交付税等となっており、構成比率を前年度と比較すると7.8%の減となっている。

特定財源の主なものは、国庫支出金、県支出金等である。

一般財源は、地方自治体が自主判断のもとに、地域の実態に即応した施策を講じていくために必要であるため、可能な限りの確保に努められたい。

1 款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,897,350	3,180,467	2,958,927	2,988,240	△29,313	△1.0

収入済額は、予算現額に対して102.1%、調定額に対しては93.0%の収入率となっており、前年度と比較すると29,313千円、1.0%の減となっている。

これは、市民税が29,488千円の減となったことが主な要因である。

なお、税目別収入状況は次表のとおりで、不納欠損処分額は15,571千円となっている。

市税は自主財源の大宗をなすものであるため、財源確保と税負担の公平原則に基づき、さらなる啓発と納税指導及び計画的な徴収事務等により、円滑な滞納整理と収納率向上を図られたい。

○市税の税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
市 民 税	1,232,797,805	1,168,574,510	3,311,161	60,912,134	1,228,197	94.8
個 人	1,116,470,496	1,054,966,910	3,159,661	58,343,925	96,597	94.5
現年課税分	1,053,599,661	1,037,573,730	0	16,025,931	89,374	98.5
滞納繰越分	62,870,835	17,393,180	3,159,661	42,317,994	7,223	27.7
法 人	116,327,309	113,607,600	151,500	2,568,209	1,131,600	97.7
現年課税分	113,335,800	113,250,600	0	85,200	1,131,600	99.9
滞納繰越分	2,991,509	357,000	151,500	2,483,009	0	11.9
固 定 資 産 税	1,536,392,189	1,396,799,340	11,161,000	128,431,849	27,800	90.9
固定資産税	1,506,281,389	1,366,688,540	11,161,000	128,431,849	27,800	90.7
現年課税分	1,349,367,500	1,327,407,353	0	21,960,147	27,800	98.4
滞納繰越分	156,913,889	39,281,187	11,161,000	106,471,702	0	25.0
交付金及び納付金	30,110,800	30,110,800	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	152,845,662	135,122,468	1,098,378	16,624,816	29,400	88.4
環境性能割	3,489,600	3,489,600	0	0	0	100.0
環境性能割	3,489,600	3,489,600	0	0	0	100.0
種別割	149,356,062	131,632,868	1,098,378	16,624,816	29,400	88.1
現年課税分	132,381,900	127,324,885	0	5,057,015	29,400	96.2
滞納繰越分	16,974,162	4,307,983	1,098,378	11,567,801	0	25.4
市 た ば こ 税	258,430,911	258,430,911	0	0	0	100.0
計	3,180,466,567	2,958,927,229	15,570,539	205,968,799	1,285,397	93.0

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
196,960	201,536	201,536	198,597	2,939	1.5

収入済額は、予算現額に対して 102.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 2,939 千円、1.5%の増となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
3,156	1,491	1,491	1,887	△396	△21.0

収入済額は、予算現額に対して 47.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 396 千円、21.0%の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
9,905	14,999	14,999	9,473	5,526	58.3

収入済額は、予算現額に対して 151.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 5,526 千円、58.3%の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,981	17,488	17,488	12,334	5,154	41.8

収入済額は、予算現額に対して 159.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、5,154 千円、41.8%の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
12,403	36,083	36,083	11,973	24,110	201.4

収入済額は、予算現額に対して 290.9%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

平成 31 年度税制改正による法人住民税法人税割の減収を補填するため創設された交付金である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
800,482	836,361	836,361	779,007	57,354	7.4

収入済額は、予算現額に対して 104.5%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、57,354 千円、7.4%の増となっている。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
16,628	22,999	22,999	22,883	116	0.5

収入済額は、予算現額に対して 138.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、116 千円、0.5%の増となっている。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,560	2,585	2,585	2,354	231	9.8

収入済額は、予算現額に対して 101.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、231 千円、9.8%の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
53,353	84,151	84,151	29,938	54,213	181.1

収入済額は、予算現額に対して 157.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、54,213 千円、181.1%の増となっている。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,254,350	10,352,239	10,352,239	9,887,409	464,830	4.7

収入済額は、予算現額に対して 101.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、464,830 千円、4.7%の増となっている。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 8,574,350 千円、特別交付税 1,777,889 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,000	5,204	5,204	5,252	△48	△0.9

収入済額は、予算現額に対して 86.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、48 千円、0.9%の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
89,520	94,839	90,772	97,922	△7,150	△7.3

収入済額は、予算現額に対して 101.4%、調定額に対しては 95.7%の収入率となっており、前年度と比較すると、7,150 千円、7.3%の減となっている。

主なものは、保育所等運営費負担金 63,926 千円、学童保育所運営費負担金 18,776 千円、老人保護措置費入所負担金 7,001 千円等である。

なお、収入未済額の多くは児童福祉費負担金が占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図りたい。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
595,705	743,872	546,066	554,155	△8,089	△1.5

収入済額は、予算現額に対して 91.7%、調定額に対しては 73.4%の収入率となっており、前年度と比較すると、8,089 千円、1.5%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、使用料は 417,044 千円となっており、主なものは、保健体育使用料 8,330 千円、汚水処理施設使用料 8,793 千円、道路占用料 11,934 千円、住宅使用料 375,706 千円（現年度分 360,016 千円・滞納繰越分 14,947 千円等）等である。

手数料は 129,022 千円となっており、主なものは、戸籍謄抄本等手数料 19,299 千円、指定ごみ袋等手数料 107,410 千円等である。

なお、収入未済額は住宅使用料が多くを占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図られたい。

15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,811,087	7,109,331	7,109,331	9,766,640	△2,657,309	△27.2

収入済額は、予算現額に対して 65.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、2,657,309 千円、27.2%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、国庫負担金は 4,765,353 千円となっており、主なものは、生活保護費負担金 2,296,531 千円、障害者自立支援給付費負担金 698,707 千円、保育所委託費負担金（私立）496,072 千円等である。

国庫補助金は、2,316,723 千円となっており、主なものは、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 658,800 千円、地方創生臨時交付金 532,860 千円、子育て世帯への臨時特別支援給付費補助金 505,591 千円等である。

また、委託金は 27,255 千円となっており、主なものは、基礎年金等事務委託金 11,061 千円、遠賀川樋門操作委託金 10,491 千円等である。

16 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,176,537	2,008,096	2,008,096	2,050,043	△41,947	△2.0

収入済額は、予算現額に対して 92.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、41,947 千円、2.0%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、県負担金は 1,190,802 千円となっており、主なものは、後期高齢者保険基盤安定負担金 142,191 千円、障害者自立支援給付費負担金 349,353 千円、保育所委託費負担金（私立）206,996 千円等である。

県補助金は720,651千円となっており、主なものは、農林水産業施設災害復旧費補助金73,693千円、林道災害復旧費補助金72,141千円、中山間地域等直接支払事業費補助金65,462千円等である。

また、委託金は96,643千円となっており、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金48,857千円、衆議院議員選挙費委託金26,327千円等である。

17 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
163,598	173,765	166,900	106,745	60,155	56.4

収入済額は、予算現額に対して102.0%、調定額に対しては96.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、60,155千円、56.4%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、財産運用収入は65,478千円となっており、主なものは、財産貸付収入43,617千円等である。

財産売払収入は101,422千円となっており、主なものは、市有土地売払収入96,583千円等である。

18 款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
402,050	284,781	284,781	264,717	20,064	7.6

収入済額は、予算現額に対して70.8%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、20,064千円、7.6%の増となっている。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金281,476千円等である。

19 款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
780,516	657,070	657,070	582,381	74,689	12.8

収入済額は、予算現額に対して84.2%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、74,689千円、12.8%の増となっている。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金380,035千円、地域振興基金繰入金241,924千円等である。

20 款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
844,355	844,355	844,355	904,374	△60,019	△6.6

収入済額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、60,019 千円、6.6%の減となっている。

なお、収入済額の内訳は、純繰越金 577,111 千円、繰越明許 267,158 千円、通次繰越 86 千円となっている。

21 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
438,056	519,454	422,380	340,620	81,760	24.0

収入済額は、予算現額に対して 96.4%、調定額に対しては 81.3%の収入率となっており、前年度と比較すると、81,760 千円、24.0%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、延滞金、加算金及び過料は市税延滞金 8,808 千円となっており、市預金利子は 2,131 千円となっている。

貸付金元利収入は 21,655 千円となっており、主なものは、奨学金貸付金元利収入 21,178 千円等である。

雑入は 389,786 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 64,231 千円、ポートピア嘉麻設置市交付金 23,811 千円、生活保護返還金 22,512 千円、学校給食費 129,950 千円等である。

22 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,051,714	1,633,314	1,633,314	2,334,363	△701,049	△30.0

収入済額は、予算現額に対して 27.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、701,049 千円、30.0%の減となっている。

収入済額の目的別内訳は、総務債 90,600 千円、民生債 26,700 千円、衛生債 9,600 千円、農林水産業債 42,600 千円、商工債 4,000 千円、土木債 80,900 千円、土木債（繰越明許）95,000 千円、消防債 56,600 千円、消防債（繰越明許）127,700 千円、教育債 373,500 千円、教育債（繰越明許）39,800 千円、教育債（通次繰越）70,200 千円、臨時財政対策債 465,414 千円、災害復旧債 82,800 千円、災害復旧債（繰越明許）67,900 千円である。

事業別での主なものは、過疎地域自立促進特別事業債 317,500 千円、義務教育学校建設事業債 131,100 千円、臨時財政対策債 465,414 千円等である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
30,589,780	3,287,110	2,740,376	36,617,266	27,437,042	9,180,224	8,132,834

支出済額 27,437,042 千円は予算現額に対して 74.9%の執行率となっている。

なお、不用額の 9,180,224 千円には翌年度繰越額 8,132,834 千円が含まれており、実不用額は 1,047,390 千円となっている。

款別歳出状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比についてみると、民生費が 46.4%で最も高く、次いで総務費 11.4%、公債費 10.4%、教育費 9.1%、衛生費 6.5%の順になっており、この 5 款で決算額の 83.8%を占めている。

○款別歳出状況

(単位：円、%)

款	R 3 年 度		R 2 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 議 会 費	180,295,899	0.7	178,450,023	0.6
2 総 務 費	3,140,116,358	11.4	3,474,868,189	11.6
3 民 生 費	12,738,827,621	46.4	15,394,928,801	51.1
4 衛 生 費	1,793,791,218	6.5	1,757,702,770	5.8
5 労 働 費	28,971,620	0.1	54,250,383	0.2
6 農 林 水 産 業 費	691,291,193	2.5	825,566,126	2.7
7 商 工 費	697,069,871	2.5	336,838,401	1.1
8 土 木 費	1,138,183,515	4.2	1,061,793,076	3.5
9 消 防 費	977,722,512	3.6	707,804,600	2.4
10 教 育 費	2,494,132,024	9.1	3,203,397,018	10.7
11 災 害 復 旧 費	707,930,752	2.6	642,254,433	2.1
12 公 債 費	2,848,709,208	10.4	2,469,098,069	8.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	27,437,041,791	100.0	30,106,951,889	100.0

決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費の割合は 57.3%で、前年度と比較すると 10.5%の増となっている。

義務的経費の比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強くと、財政の健全化を図る場合に障害となるため、行財政改革の更なる推進を図り、健全な財政運営を行われたい。

○性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
人 件 費	4,148,582	15.1
扶 助 費	8,720,948	31.8
公 債 費	2,848,709	10.4
物 件 費	3,375,464	12.3
維 持 補 修 費	190,579	0.7
補 助 費 等	2,998,884	10.9
積 立 金	794,253	2.9
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	11,130	0.0
繰 出 金	2,302,074	8.4
投 資 的 経 費	2,046,419	7.5
計	27,437,042	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
181,748	180,296	1,452	178,450	1,846	1.0

市議会の運営に要した経費である。支出済額の予算現額に対する執行率は 99.2%で、前年度と比較すると 1,846 千円、1.0%の増となっている。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
3,411,847	3,140,116	271,731	3,474,868	△334,752	△9.6

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.0%で、前年度と比較すると、334,752 千円、9.6%の減となっている。

なお、不用額のうち 84,997 千円は、旧稲築町民プール跡地再開発等基本構想策定業務委託料として 7,315 千円、学校跡地利活用基本構想策定業務委託料として 8,778 千円、旧庁舎跡地測量・鑑定委託料として 1,773 千円、大隈地区道路設置測量設計業務委託料として 7,146 千円、コンビニ交付導入委託料として 27,440 千円、電子決裁・文書システム構築委託料として 29,575 千円、住民記録システム改修委託料として 2,970 千円、翌年度に繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、総務管理費は 2,640,596 千円となっており、主なものは、財政調整基金費 620,775 千円、電算システム運用管理費 224,864 千円等である。

徴税費は 201,482 千円となっており、主なものは、市民税賦課事業 24,039 千円、固定資産評価事業 25,934 千円等である。

戸籍住民基本台帳費は、211,499 千円となっており、主なものは、窓口業務等委託料 40,499 千円、個人番号カード交付事業 27,500 千円等である。

選挙費は、65,090 千円となっており、主なものは衆議院議員選挙費 26,980 千円、県知事・県議会議員選挙費 13,402 千円等である。

統計調査費は、1,221 千円となっており、主なものは経済センサス調査費 1,191 千円等である。

監査委員費は、20,228 千円となっており、監査等の実施に要した経費である。

3 款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
13,272,228	12,738,828	533,400	15,394,929	△2,656,101	△17.3

支出済額の予算現額に対する執行率は 96.0%で、前年度と比較すると、2,656,101 千円、17.3%の減となっている。

これは、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業 3,760,460 千円の減によるものである。また、令和 3 年度の増の主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 687,773 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 505,413 千円である。

なお、不用額のうち 250,007 千円は、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業として 229,567 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費として 20,440 千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、社会福祉費は、5,737,650 千円となっており、主なものは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金 1,628,675 千円、障害者自立支援給付事業 1,392,293 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 674,987 千円、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業 687,773 千円等である。

児童福祉費は 3,560,477 千円となっており、主なものは、児童扶養手当支給事業 317,286 千円、児童手当支給事業 523,412 千円、私立保育園運営事業 1,014,472 千円等である。

生活保護費は 3,440,001 千円となっており、主なものは、扶助費の 3,169,064 千円等である。

災害救助費は 699 千円となっており、主なものは、災害見舞金給付事業 675 千円等である。

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,922,119	1,793,791	128,328	1,757,703	36,088	2.1

支出済額の予算現額に対する執行率は93.3%で、前年度と比較すると、36,088千円、2.1%の増となっている。

なお、不用額のうち67,827千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業として22,727千円、廃タイヤ等撤去委託料として45,100千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、保健衛生費は645,218千円となっており、主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許含む）299,919千円、浄化槽整備事業55,568千円等である。

清掃費は1,096,157千円となっており、主なものは、ごみ収集運搬事業262,748千円、ふくおか県央環境広域施設組合負担金765,580千円等である。

上水道費は52,417千円となっており、水道事業会計への繰出金である。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
28,992	28,972	20	54,250	△25,278	△46.6

支出済額の予算現額に対する執行率は99.9%で、前年度と比較すると、25,278千円、46.6%の減となっている。

なお、支出済額の主なものは、高齢者雇用対策促進事業として嘉麻・桂川広域シルバー人材センター事業補助金10,804千円、雇用創造事業として地域雇用活性化協議会補助金17,958千円等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
730,677	691,291	39,386	825,566	△134,275	△16.3

支出済額の予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度と比較すると、134,275千円、16.3%の減となっている。

なお、不用額のうち4,433千円は、熊ヶ畑水路設計業務委託料として翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、農業費は572,297千円となっており、主なものは、多面的機能支払交付金67,483千円、中山間地域等直接支払交付金87,283千円、農業振興対策事業補助金61,369千円等である。

林業費は118,994千円となっており、主なものは、荒廃森林整備事業委託料41,821千円等である。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
820,568	697,070	123,498	336,838	360,232	106.9

支出済額の予算現額に対する執行率は84.9%で、前年度と比較すると、360,232千円、106.9%の増となっている。

なお、不用額のうち19,770千円は、古処山キャンプ村設備改修工事として13,721千円、観光振興基本計画策定業務委託料として6,049千円、翌年度へ繰越されている。

支出済額の主なものとして、中小企業者等臨時支援金29,600千円、経済活性化交付金337,554千円等がある。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,362,450	1,138,184	224,266	1,061,793	76,391	7.2

支出済額の予算現額に対する執行率は83.5%で、前年度と比較すると、76,391千円、7.2%の増となっている。

なお、不用額のうち104,639千円は、鴨生調整池排水路整備工事として16,620千円、上山田地区河川整備工事として55,225千円、道路維持補修等工事として13,400千円、白木橋架替工事として19,394千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、土木管理費は223,497千円となっており、主なものは、上山田地区河川整備工事60,903千円等である。

道路橋りょう費は322,304千円となっており、主なものは、道路維持補修等工事56,533千円、草刈委託料73,576千円、道路橋りょう長寿命化事業の工事に要する経費として70,403千円等である。

河川費は30,331千円となっており、主なものは河川維持浚渫等工事に要する経費として14,026千円等である。

都市計画費は102,336千円となっており、主なものとして都市公園整備工事16,124千円、都市公園管理委託料12,100千円、公園管理委託料16,190千円等である。

住宅費は459,715千円となっており、主なものは、市営住宅屋上・外壁等改修工事47,245千円、市営住宅浄化槽取替工事36,311千円、市営住宅の修繕及び維持補修工事として112,523千円、転入者等住まい応援交付金94,800千円等である。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,160,835	977,723	183,112	707,805	269,918	38.1

支出済額の予算現額に対する執行率は84.2%で、前年度と比較すると、269,918千円、38.1%の増となっている。

なお、不用額のうち150,440千円は、下山田分隊格納庫敷地整備工事として3,044千円、上山田蛭子地区法面对策事業として38,956千円、緊急自然災害防止対策事業として82,440千円、松山地区がけ崩れ対策事業として26,000千円、翌年度へ繰越されている。

支出済額の主なものは、飯塚地区消防組合負担金648,333千円、鎌田・宮小路線道路法面防災工事77,367千円等である。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
9,881,789	2,494,132	7,387,657	3,203,397	△709,265	△22.1

支出済額の予算現額に対する執行率は25.2%で、前年度と比較すると、709,265千円、22.1%の減となっている。

なお、不用額のうち7,236,614千円は、教育総務費において義務教育学校校章デザイン委託料として495千円、小学校費において、下山田小学校ランチルーム・アリーナ照明改修工事として16,376千円、熊ヶ畑小学校フェンス取替工事として1,297千円、上山田小学校大規模改造事業として333,693千円、小学校外灯取替工事として12,252千円、小学校防犯対策工事として483千円、義務教育学校施設整備事業として6,753,476千円、中学校費において、山田中学校屋上防水等改修事業として53,271千円、山田中学校バスケットゴール取替工事として2,350千円、嘉穂中学校バトン改修工事として850千円、保健体育費において、サルビアパーク空調設備改修工事として59,806千円、スイミングプラザなつき電子制御盤機器等取替工事として2,265千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、教育総務費は308,786千円となっており、主なものは、教育研究所事業28,576千円、学力向上強化プロジェクト事業20,361千円、小中学校英語教育語学指導員派遣業務委託料20,011千円等である。

小学校費は743,902千円となっており、主なものは、小学校情報機器端末整備事業54,914千円、義務教育学校施設整備事業91,581千円、上山田小学校大規模改造工事67,086千円、準要保護援助費45,670千円等である。

中学校費は337,563千円となっており、主なものは、中学校情報機器端末整備事業28,014千円、準要保護援助費39,776千円等である。

高等学校費は44,149千円となっており、大隈城山校の運営に要した経費である。

また、奨学金の貸付に要した経費は11,153千円である。

社会教育費は477,312千円となっており、主なものは、図書館の管理運営に要した経費93,151千円、織田廣喜美術館の管理運営に要した経費70,847千円、社会教育施設の管理運営に要し

た経費 73,237 千円等である。

保健体育費は 571,267 千円となっており、主なものは、各体育施設の管理運営に要した経費 212,167 千円、学校給食事業に要した経費 348,818 千円等である。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
969,635	707,931	261,704	642,255	65,676	10.2

支出済額の予算現額に対する執行率は 73.0%で、前年度と比較すると、65,676 千円、10.2%の増となっている。

なお、不用額のうち 214,106 千円は、農地農業用施設災害復旧事業として 20,107 千円、林道災害復旧事業として 102,424 千円、土木施設災害復旧事業として 91,575 千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、鉦害復旧費は 50 千円となっている。

農林水産業施設災害復旧費は 469,406 千円で、農地農業用施設等の災害復旧に要した経費である。

公共土木施設災害復旧費は 231,526 千円で、河川及び道路等の災害復旧に要した経費である。

文教施設災害復旧費は 5,591 千円で、保健体育施設の災害復旧に要した経費である。

その他公共用施設災害復旧費は 1,358 千円で、市有地等の災害復旧に要した経費である。

12 款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
2,849,210	2,848,709	501	2,469,098	379,611	15.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 100.0%で、前年度と比較すると、379,611 千円、15.4%の増となっている。

なお、支出済額の内訳は、元金 2,764,917 千円、利子 83,792 千円である。

13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1	0	1	0	0	—

本年度は未支出となっている。

14 款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
25,167	0	25,167	0	0	—

当初予算額 30,000 千円に対し、6 件 4,833 千円が充当され、不用額は 25,167 千円となっている。

予備費の款別充当額一覧

(単位：件、千円)

款	件数	充 当 額	款	件数	充 当 額
1 議会費	0	0	8 土木費	0	0
2 総務費	2	524	9 消防費	0	0
3 民生費	3	1,834	10 教育費	1	2,475
4 衛生費	0	0	11 災害復旧費	0	0
5 労働費	0	0	12 公債費	0	0
6 農林水産業費	0	0	13 諸支出金	0	0
7 商工費	0	0	合 計	6	4,833

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,036,365	423,432	0	5,459,797	5,043,931	4,852,037	9,480	182,414

収入済額 4,852,037 千円は、予算現額に対して 88.9%、調定額に対して 96.2%の収入率となっている。

また、不納欠損額 9,480 千円により、収入未済額は 182,414 千円となっている。

なお、歳入歳出差引不足額 307,218 千円については、翌年度繰上充用により措置されている。

○保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	収入割合 (対調定額)
一般被保険者	902,971,882	711,784,081	9,450,556	181,737,245	684,730	78.8
現年課税分	719,753,500	671,978,443	0	47,775,057	684,730	93.4
医療給付費分	494,911,900	462,582,869	0	32,329,031	556,432	93.5
後期高齢者支援金分	189,546,100	177,615,385	0	11,930,715	107,279	93.7
介護納付金分	35,295,500	31,780,189	0	3,515,311	21,019	90.0
滞納繰越分	183,218,382	39,805,638	9,450,556	133,962,188	0	21.7
医療給付費分	126,762,056	27,154,322	6,731,813	92,875,921	0	21.4
後期高齢者支援金分	43,508,068	9,787,725	2,040,323	31,680,020	0	22.5
介護納付金分	12,948,258	2,863,591	678,420	9,406,247	0	22.1
退職被保険者	916,179	210,637	29,350	676,192	0	23.0
現年課税分	0	0	0	0	0	—
医療給付費分	0	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	—
介護納付金分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	916,179	210,637	29,350	676,192	0	23.0
医療給付費分	573,603	128,317	17,872	427,414	0	22.4
後期高齢者支援金分	210,623	53,286	5,536	151,801	0	25.3
介護納付金分	131,953	29,034	5,942	96,977	0	22.0
計	903,888,061	711,994,718	9,479,906	182,413,437	684,730	78.8

② 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
5,036,365	423,432	0	5,459,797	5,159,255	300,542	0

支出済額 5,159,255 千円は、予算現額に対して 94.5%の執行率となっており、不用額は 300,542 千円となっている。

なお、被保険者数の状況及び各被保険者の保険給付の状況は次表のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人、世帯)

区 分		合 計
世 帯 数		5,977
被 保 険 者 数 9,087	一 般	9,087
	退 職	0
介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数		2,642

保険給付の状況

区 分	一 般	退 職
給付	155,996件	0件
一人当たり医療費	445,448円	---円
一件当たり医療費	25,948円	---円
療養費	4,459件	0件
高額療養費	7,621件	0件
出産育児一時金	25件	
葬祭費	78件	

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者の高齢化、医療技術の進歩による治療費の高額化等により、今後も医療費の増加が見込まれる。その一方で収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、さらなる啓発と納税指導等により、円滑な滞納整理と収納率向上に努められたい。

また、平成 30 年度から福岡県が主体的に国保財政運営を担うようになったが、自治体間の状況に差異が大きく、単年度収支の均衡を図るところまでは至っていない。本市も累積赤字の解消や、1 人当たりの医療費の削減等多くの課題が残されていることから、医療費の適正化を図るとともに、国の保険者努力支援制度等を活用しながら財源を確保し財政の安定化を図り、課題解消に向けて実効性のある体制整備や適切な運用を行うことを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
653,883	△ 9,492	0	644,391	630,250	626,679	288	3,283

収入済額 626,679 千円は、予算現額に対して 97.3%、調定額に対して 99.4%の収入率となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	286,624,060	286,902,030	0	△ 277,970	277,970	100.1
現年度分	286,624,060	286,902,030	0	△ 277,970	277,970	100.1
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	100,651,170	96,801,656	288,470	3,561,044	10,640	96.2
現年度分	97,165,520	95,469,850	0	1,695,670	10,640	98.3
滞納繰越分	3,485,650	1,331,806	288,470	1,865,374	0	38.2
計	387,275,230	383,703,686	288,470	3,283,074	288,610	99.1

② 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
653,883	△ 9,492	0	644,391	617,266	27,125	0

支出済額 617,266 千円は、予算現額に対して 95.8%の執行率となっており、不用額は 27,125 千円となっている。

75 歳以上の高齢者に対する医療給付は、県内全市町村で構成する福岡県後期高齢者医療広域連合により給付事務等が行われ、各種申請事務や保険料徴収事務等の実施主体は嘉麻市で行われている。制度改正などに伴う、事務の変更等に遺漏の無いよう、広域連合と連携をとり対応されたい。

また、過去より継続してきている滞納繰越分の保険料徴収において、財源の確保と公平性の保持のため、より一層の工夫と努力を図られたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
45,624	△ 8,348	0	37,276	201,863	40,269	0	161,594

収入済額 40,269 千円は、予算現額に対して 108.0%、調定額に対して 19.9%の収入率となっている。

なお、収入未済額は 161,594 千円となっている。

○貸付金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合 (対調定額)
住宅新築資金等貸付金	164,538,617	4,923,725	0	159,614,892	3.0
現年度分	-	-	-	-	-
滞納繰越分	164,538,617	4,923,725	0	159,614,892	3.0
住宅改修資金貸付金	2,089,097	110,193	0	1,978,904	5.3
滞納繰越分	2,089,097	110,193	0	1,978,904	5.3
計	166,627,714	5,033,918	0	161,593,796	3.0

② 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
45,624	△ 8,348	0	37,276	35,572	1,704	0

支出済額 35,572 千円は、予算現額に対して 95.4%の執行率となっており、不用額は 1,704 千円となっている。

支出済額の主なものは、一般職員給与費 27,021 千円等である。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、徴収努力がうかがえるところであるが、貸付金の収納率は依然停滞し、また、令和3年度より、滞納分の徴収事務のみとなっているので、財源の確保と公平性の保持のため、収納金徴収のより一層の工夫と努力を図りたい。

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,690,048	△ 122,687	0	5,567,361	5,380,853	5,362,047	4,606	14,200

収入済額 5,362,047 千円は、予算現額に対して 96.3%、調定額に対して 99.7%の収入率となっている。

また、不納欠損額 4,606 千円により、収入未済額は 14,200 千円となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	851,186,390	852,125,595	0	△ 939,205	939,205	100.1
現年度分	851,186,390	852,125,595	0	△ 939,205	939,205	100.1
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	97,126,048	77,380,326	4,606,338	15,139,384	22,150	79.7
現年度分	79,621,232	73,188,822	0	6,432,410	22,150	91.9
滞納繰越分	17,504,816	4,191,504	4,606,338	8,706,974	0	23.9
計	948,312,438	929,505,921	4,606,338	14,200,179	961,355	98.0

② 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
5,690,048	△ 122,687	0	5,567,361	5,198,229	369,132	0

支出済額 5,198,229 千円は、予算現額に対して 93.4%の執行率となっており、不用額は 369,132 千円となっている。

各給付費の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
居宅介護サービス給付費	1,420,331,198	介護予防サービス計画給付費	30,363,137
地域密着型介護サービス給付費	675,684,379	地域密着型介護予防サービス給付費	15,535,271
施設介護サービス給付費	1,904,312,152	高額介護サービス費	119,715,014
居宅介護福祉用具購入費	5,422,817	高額介護予防サービス費	373,470
居宅介護住宅改修費	10,143,262	特定入所者介護サービス費	162,660,006
居宅介護サービス計画給付費	162,771,887	特定入所者介護予防サービス費	211,173
介護予防サービス給付費	160,114,109	高額医療合算介護サービス費	15,291,481
介護予防福祉用具購入費	3,240,926	高額医療合算介護予防サービス費	91,511
介護予防住宅改修費	15,636,274	合 計	4,701,898,067

(5) 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
72,485	△ 7,271	0	65,214	60,630	60,630	0	0

収入済額 60,630 千円は、予算現額に対して 93.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

なお、収入済額は、介護予防支援計画費収入 30,258 千円、介護予防・日常生活支援総合事業収入 14,646 千円、一般会計繰入金 15,726 千円である。

② 歳出

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
72,485	△ 7,271	0	65,214	60,630	4,584	0

支出済額 60,630 千円は、予算現額に対して 93.0%の執行率となっており、不用額は 4,584 千円となっている。

支出済額の主なものは、主任介護支援専門員・社会福祉士・介護支援専門員の報酬 38,734 千円、介護予防支援計画作成委託料 8,077 千円、サブセンター委託料 4,400 千円、介護予防ケアマネジメント計画作成委託料 3,380 千円等である。

介護保険事業特別会計においては、公平性の確保と円滑な事業推進のため、保険料徴収のより一層の工夫と努力を図るとともに、事業者による不正請求の抑止など適切な事務処理と健全な財政運営を行われたい。

また、高齢化が進むなか、介護給付費の適正化や高齢者の自立支援と重度化防止のための取り組みに努められたい。

4 財産に関する調書

決算年度における財産の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産、物品増減表

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
土地 及び 建物	土地	m ²	行政財産	4,328,879	△ 13,834	4,315,045
			普通財産	12,265,153	△ 8,683	12,256,470
			計	16,594,032	△ 22,517	16,571,515
	建物	m ²	行政財産	386,327	△ 6,172	380,155
			普通財産	16,755	△ 871	15,884
			計	403,082	△ 7,043	396,039
証券 価	株券	千円	50,100	0	50,100	
出資 による 権利	福岡県信用保証協会出資金		千円	7,570	0	7,570
	福岡県農業信用基金協会出資金			1,810	0	1,810
	福岡県畜産協会出資金			320	0	320
	嘉麻市文化スポーツ振興公社出資金			100,000	0	100,000
	福岡県広域森林組合出資金			5,058	0	5,058
	地方公共団体金融機構出資金			2,800	0	2,800
	合 計			117,558	0	117,558
物品	取得価格が50万円以上のもの	台	784	△ 6	778	

※ 建物については、延面積である。

債 権 増 減 表

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
災害援護資金貸付金	1,613	△ 455	1,158
奨学資金貸付金	190,352	△ 10,048	180,304
地域改善対策専修学校等技能習得資金	131	△ 65	66
合 計	192,096	△ 10,568	181,528

基 金 増 減 表

(現金)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金	100	0	100
嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金	9,972	0	9,972
嘉麻市財政調整基金	2,609,600	△ 125,057	2,484,543
嘉麻市減債基金	1,215,907	△ 28,282	1,187,625
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	62,356	△ 2,987	59,369
嘉麻市ふるさとづくり基金	1,508	△ 73	1,435
嘉麻市地域福祉基金	0	0	0
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	3,826,588	△ 505,662	3,320,926
嘉麻市山林基金	74,623	△ 3,576	71,047
嘉麻市漆生線跡地整備基金	37,281	2	37,283
嘉麻市学校建設基金	0	38,839	38,839
嘉麻市益富城自然公園基金	32,615	2	32,617
嘉麻市嘉徳総合運動公園整備基金	157,187	△ 11,238	145,949
嘉麻市(平山・上白井・西郷地区)ほ場整備振興基金	61,787	4	61,791
嘉麻市霊園基金	57,078	△ 337	56,741
嘉麻市嘉徳百谷緑地公園国有財産購入基金	22,231	15	22,246
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	325,164	△ 39,322	285,842
嘉麻市国民健康保険給付費支払準備基金	0	0	0
嘉麻市介護給付費準備基金	516,203	△ 56,681	459,522
嘉麻市地域振興基金	1,816,187	△ 225,653	1,590,534
嘉麻市森林環境譲与税基金	19,635	△ 941	18,694
合 計	10,846,022	△ 960,947	9,885,075

(不動産)

(単位：土地・m²、立木・m³)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市山林基金	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667
合 計	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667

(有価証券)

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市財政調整基金	588,932	130,613	719,545
嘉麻市減債基金	274,405	69,542	343,947
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	14,073	3,120	17,193
嘉麻市ふるさとづくり基金	340	76	416
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	498,483	493,142	991,625
嘉麻市山林基金	16,841	3,735	20,576
嘉麻市学校建設基金	0	11,248	11,248
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	73,382	9,400	82,782
嘉麻市介護給付費準備基金	116,496	16,586	133,082
嘉麻市地域振興基金	409,875	50,758	460,633
嘉麻市森林環境譲与税基金	4,431	983	5,414
合 計	1,997,258	789,203	2,786,461

第6 む す び

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策による臨時特別給付金及び地方創生臨時交付金などの影響により、予算現額48,391,305千円（対前年度2,589,715千円、5.7%増）に対し、歳入決算額39,238,791千円（対前年度△2,688,925千円、6.4%減）、歳出決算額38,507,994千円（対前年度△2,911,536千円、7.0%減）となっている。これにより、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は730,797千円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、460,746千円となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は219,804千円であり、単年度収支から財政調整基金の積立・取崩額等を加除した実質単年度収支は225,360千円となっている。

なお、各会計の決算状況は以下のとおりである。

- ① 一般会計での形式収支は860,087千円の黒字、実質収支は継続費繰越額12,189千円、繰越明許費繰越額249,468千円及び事故繰越額8,394千円により590,036千円の黒字となり、単年度収支は12,925千円の黒字、実質単年度収支については18,481千円の黒字となった。
- ② 国民健康保険事業特別会計では形式収支、実質収支ともに307,218千円の赤字となり、単年度収支、実質単年度収支については40,758千円の黒字となった。
なお、形式収支の赤字額307,218千円は翌年度歳入繰上充用金で処理されている。
- ③ 後期高齢者医療特別会計では形式収支、実質収支ともに9,413千円の黒字となり、単年度収支、実質単年度収支については155千円の赤字となった。
- ④ 住宅新築資金等貸付事業特別会計では形式収支、実質収支ともに4,697千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については2,541千円の黒字となった。
- ⑤ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）では形式収支、実質収支ともに163,818千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については163,735千円の黒字となった。
- ⑥ 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）では形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに0円となった。

本年度一般会計においては、地方交付税、諸収入等が増加したものの、国庫支出金、市債等が減少したことにより、歳入全体で2,654,178千円の減となっている。

また、歳出において、公債費で379,611千円、商工費で360,232千円が増加したものの、民生費で2,656,101千円、教育費で709,265千円等が減少したため、歳出全体では2,669,910千円減少し、収支としては黒字決算となった。

しかしながら、歳入構成を見ると、自主財源の比率は21.1%であり、前年度と比較すると2.2%増加しているが、継続的には低い状況にある。

また、市税をはじめとする自主財源は大きな伸びが期待できず、地方交付税等の依存財源

に頼らざるを得ない状況であり、支出面においては高齢化の進行に伴い社会福祉関係費の伸びや、老朽化し重複する公共施設の維持管理などに今後更なる財政負担が見込まれる状況である。これまでの数次にわたる行財政改革は、おおむね所期の目標を達成してはいるものの、本市を取り巻く経済情勢は依然として不透明であることから、第4次嘉麻市行政改革実施計画に基づき、令和3年4月より個々の事業の取組を開始したことから、今後の成果に期待する。

令和3年度決算において特筆すべきは、商工費の決算額が360,232千円(106.9%)の増加となっている。これは、主として令和2年度の繰越明許費で行った「嘉麻さいはっ券」・「カマデポ」による経済活性化交付金及びその関連事業費であり、新型コロナウイルスを起因とする地域の経済的停滞を喚起する一助となったと考察する。

次に教育費は、709,265千円(22.1%)の減ではあるが、令和2年度からの継続費である義務教育学校施設整備事業にて、令和5年度開校を目標とし、碓井中学校区、稲築中学校区、稲築東中学校区の校舎を整備している状況で、児童生徒の安全安心及び質の高い教育環境を実現するとともに、地域コミュニティの拠点となる学校施設整備となるよう期待する。

一方、財政状況については、人口減少に伴う税収の減少や事業に要した起債の返還に加え、増大する社会保障費や新型コロナウイルス感染症等に伴う影響、さらにはロシアのウクライナ侵攻による物価高騰などにより、今後も引き続き厳しい状況が見込まれることから、新たな財源の確保を図るとともに、事業の見直しや経費の削減を図り、住民の福祉の向上に努められるようお願いしたい。

また、近年の異常気象による甚大な災害に伴う突発的な財政負担が発生した場合、それに対応できる財政計画が必要であり、財政所管課では予算執行状況の把握を厳密に行い、いたずらに不用額が生じることが無いようにしていただきたい。昨今の情勢により一部の工事等においては、資材の不足や調達の遅延等による繰越事業となっていることから、一層、事業の進捗を迅速に把握し予算管理に努めていただきたい。

最期に、普通会計で経常収支比率は98.8%となり、前年度の99.5%と比較すると0.7ポイント減少しているものの、依然として、厳しい財政構造であり、妥当と考えられる75%~80%を大幅に超過している現状から、一層の財政構造の弾力性を確保する必要がある。

このような財政負担が増加する中において、地方自治体の自主性、自立性を発揮し、主体的、効率的な事務事業を推進し、今後においても、市民の期待に応え、安定した行政サービスを提供し、維持していくためにも、行財政改革を着実に推進していくことはもとより、職員一人ひとりが、行政職員としての研鑽を積み、法令を遵守し、常にその組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治の基本理念に回帰し、「いききたい 住みたい つながりたい 遠賀川源流のまち 嘉麻 ～みんなで創る“誇れるふるさと” “未来のふるさと”～」を目指し、市民サービスの向上に努力されることを切望する。

嘉麻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金
令和3年度 嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月1日（金）～7月29日（金）

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金受払簿、その他関係資料等により、基金の運用は条例等に基づき
確実かつ効率的に行われているか、計数は正確であるか等について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況はその設置目的に沿って適正に運用されており、その計数は正確であることを確認した。

第5 各基金の運用状況

嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	100,000	0	0	0	0	0	100,000

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 100,000 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	9,972,037	0	0	0	0	0	9,972,037

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 9,972,037 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

審 査 資 料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括	33
第2表	各会計歳入状況	34～36
第3表	各会計歳出状況	37～39
第4表	各会計款別年度別比較表（歳入）	40～42
第5表	各会計款別年度別比較表（歳出）	43～44
第6表	市税収入状況	45

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額又は不足額 (△)			翌年度へ繰越 すべき財源 I	実質収支額 (G-I) J
	総 額 A	構成 比率	純計控除額 B	差引純歳入額 (A-B) C	総 額 D	構成 比率	純計控除額 E	差引純歳出額 (D-E) F	総計額 (A-D) G	純計額 (C-F) H			
一般会計	28,297,128,544	72.1	0	28,297,128,544	27,437,041,791	71.3	1,628,674,887	25,808,366,904	860,086,753	2,488,761,640	270,050,630	590,036,123	
特別会計	10,941,662,337	27.9	1,628,674,887	9,312,987,450	11,070,951,524	28.7	0	11,070,951,524	△ 129,289,187	△ 1,757,964,074	0	△ 129,289,187	
国民健康 保 険	4,852,037,393	12.4	464,635,443	4,387,401,950	5,159,255,133	13.4	0	5,159,255,133	△ 307,217,740	△ 771,853,183	0	△ 307,217,740	
後 期 高 齢 者	626,678,722	1.6	231,504,784	395,173,938	617,265,700	1.6	0	617,265,700	9,413,022	△ 222,091,762	0	9,413,022	
住宅新築 資 金	40,269,242	0.1	0	40,269,242	35,571,997	0.1	0	35,571,997	4,697,245	4,697,245	0	4,697,245	
介護保険 (保険)	5,362,047,060	13.7	916,808,670	4,445,238,390	5,198,228,774	13.5	0	5,198,228,774	163,818,286	△ 752,990,384	0	163,818,286	
介護保険 (サービス)	60,629,920	0.2	15,725,990	44,903,930	60,629,920	0.2	0	60,629,920	0	△ 15,725,990	0	0	
合 計	39,238,790,881	100.0	1,628,674,887	37,610,115,994	38,507,993,315	100.0	1,628,674,887	36,879,318,428	730,797,566	730,797,566	270,050,630	460,746,936	

第2表 各会計歳入状況

(単位：円、%)

会計	款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
				金 額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金 額 G	対調定 (G/B) H	金 額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
一 般 会 計	1 市 税	2,897,350,000	3,180,466,567	2,958,927,229	102.1	93.0	15,570,539	0.5	205,968,799	6.5
	2 地 方 譲 与 税	196,960,000	201,536,000	201,536,000	102.3	100.0	0	—	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	3,156,000	1,491,000	1,491,000	47.2	100.0	0	—	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	9,905,000	14,999,000	14,999,000	151.4	100.0	0	—	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,981,000	17,488,000	17,488,000	159.3	100.0	0	—	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	12,403,000	36,083,000	36,083,000	290.9	100.0	0	—	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	800,482,000	836,361,000	836,361,000	104.5	100.0	0	—	0	—
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,628,000	22,999,000	22,999,000	138.3	100.0	0	—	0	—
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,560,000	2,585,161	2,585,161	101.0	100.0	0	—	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	53,353,000	84,151,000	84,151,000	157.7	100.0	0	—	0	—
	11 地 方 交 付 税	10,254,350,000	10,352,239,000	10,352,239,000	101.0	100.0	0	—	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	5,204,000	5,204,000	86.7	100.0	0	—	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	89,520,000	94,838,596	90,772,246	101.4	95.7	330,790	0.3	3,735,560	3.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	595,705,000	743,871,693	546,065,829	91.7	73.4	5,230	0.0	197,800,634	26.6
	15 国 庫 支 出 金	10,811,087,000	7,109,331,007	7,109,331,007	65.8	100.0	0	—	0	—
	16 県 支 出 金	2,176,537,000	2,008,095,770	2,008,095,770	92.3	100.0	0	—	0	—
	17 財 産 収 入	163,598,000	173,765,038	166,899,917	102.0	96.0	0	—	6,865,121	4.0
	18 寄 附 金	402,050,000	284,781,093	284,781,093	70.8	100.0	0	—	0	—
	19 繰 入 金	780,516,000	657,069,774	657,069,774	84.2	100.0	0	—	0	—
	20 繰 越 金	844,355,200	844,355,536	844,355,536	100.0	100.0	0	—	0	—
	21 諸 収 入	438,056,000	519,453,667	422,379,982	96.4	81.3	7,546,067	1.5	89,527,618	17.2
	22 市 債	6,051,714,000	1,633,314,000	1,633,314,000	27.0	100.0	0	—	0	—
	計	36,617,266,200	28,824,478,902	28,297,128,544	77.3	98.2	23,452,626	0.1	503,897,732	1.7

(単位：円、%)

会計	款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金 額 G	対調定 (G/B) H	金 額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
国民健康保険	1 国民健康保険税	736,788,000	903,888,061	711,994,718	96.6	78.8	9,479,906	1.0	182,413,437	20.2
	2 使用料及び手数料	598,000	682,374	682,374	114.1	100.0	0	—	0	—
	3 県 支 出 金	3,829,873,000	3,648,886,000	3,648,886,000	95.3	100.0	0	—	0	—
	4 寄 付 金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	5 繰 入 金	471,381,000	464,635,443	464,635,443	98.6	100.0	0	—	0	—
	6 繰 越 金	0	0	0	—	—	0	—	0	—
	7 諸 収 入	420,036,000	23,968,858	23,968,858	5.7	100.0	0	—	0	—
	8 国 庫 支 出 金	1,120,000	1,870,000	1,870,000	167.0	100.0	0	—	0	—
	計	5,459,797,000	5,043,930,736	4,852,037,393	88.9	96.2	9,479,906	0.2	182,413,437	3.6
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	401,989,000	387,275,230	383,703,686	95.5	99.1	288,470	0.1	3,283,074	0.8
	2 使用料及び手数料	77,000	65,900	65,900	85.6	100.0	0	—	0	—
	3 繰 入 金	233,007,000	231,504,784	231,504,784	99.4	100.0	0	—	0	—
	4 諸 収 入	1,883,000	1,836,880	1,836,880	97.6	100.0	0	—	0	—
	5 繰 越 金	7,435,000	9,567,472	9,567,472	128.7	100.0	0	—	0	—
	計	644,391,000	630,250,266	626,678,722	97.3	99.4	288,470	0	3,283,074	0.5

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
住宅新築資金	1 県支出金	462,000	468,000	468,000	101.3	100.0	0	—	0	—
	2 繰越金	2,156,000	2,156,128	2,156,128	100.0	100.0	0	—	0	—
	3 諸収入	3,115,000	167,931,535	6,337,739	203.5	3.8	0	—	161,593,796	96.2
	4 財産収入	928,000	692,375	692,375	74.6	100.0	0	—	0	—
	5 繰入金	30,615,000	30,615,000	30,615,000	100.0	100.0	0	—	0	—
	計	37,276,000	201,863,038	40,269,242	108.0	19.9	0	—	161,593,796	80.1
介護保険 (保険)	1 保険料	912,030,000	948,312,438	929,505,921	101.9	98.0	4,606,338	0.5	14,200,179	1.5
	2 使用料及び手数料	200,000	270,000	270,000	135.0	100.0	0	—	0	—
	3 国庫支出金	1,399,873,000	1,380,486,653	1,380,486,653	98.6	100.0	0	—	0	—
	4 支払基金交付金	1,418,244,000	1,347,080,881	1,347,080,881	95.0	100.0	0	—	0	—
	5 県支出金	798,085,000	764,564,993	764,564,993	95.8	100.0	0	—	0	—
	6 財産収入	1,378,000	1,027,716	1,027,716	74.6	100.0	0	—	0	—
	7 繰入金	1,014,159,000	916,808,670	916,808,670	90.4	100.0	0	—	0	—
	8 繰越金	84,000	83,055	83,055	98.9	100.0	0	—	0	—
	9 諸収入	23,308,000	22,219,171	22,219,171	95.3	100.0	0	—	0	—
計	5,567,361,000	5,380,853,577	5,362,047,060	96.3	99.7	4,606,338	0.1	14,200,179	0.3	
介護保険 (サービス)	1 サービス収入	42,983,000	44,903,930	44,903,930	104.5	100.0	0	—	0	—
	2 繰入金	22,230,000	15,725,990	15,725,990	70.7	100.0	0	—	0	—
	3 諸収入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	計	65,214,000	60,629,920	60,629,920	93.0	100.0	0	—	0	—
特別会計の計		11,774,039,000	11,317,527,537	10,941,662,337	92.9	96.7	14,374,714	0.1	361,490,486	3.2
合計		48,391,305,200	40,142,006,439	39,238,790,881	81.1	97.7	37,827,340	0.1	865,388,218	2.2

第3表 各会計歳出状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
一 般 会 計	1 議会費	181,748,000	180,295,899	99.2	0	0	0	0	—	1,452,101	0.8
	2 総務費	3,411,847,000	3,140,116,358	92.0	0	84,997,000	0	84,997,000	2.5	186,733,642	5.5
	3 民生費	13,272,228,000	12,738,827,621	96.0	0	250,007,000	0	250,007,000	1.9	283,393,379	2.1
	4 衛生費	1,922,119,000	1,793,791,218	93.3	0	67,827,000	0	67,827,000	3.5	60,500,782	3.1
	5 労働費	28,992,000	28,971,620	99.9	0	0	0	0	—	20,380	0.1
	6 農林水産業費	730,677,000	691,291,193	94.6	0	4,433,000	0	4,433,000	0.6	34,952,807	4.8
	7 商工費	820,568,000	697,069,871	84.9	0	5,800,000	13,970,330	19,770,330	2.4	103,727,799	12.6
	8 土木費	1,362,450,000	1,138,183,515	83.5	0	104,639,000	0	104,639,000	7.7	119,627,485	8.8
	9 消防費	1,160,835,000	977,722,512	84.2	0	150,440,000	0	150,440,000	13.0	32,672,488	2.8
	10 教育費	9,881,789,200	2,494,132,024	25.2	6,753,476,700	421,067,000	62,070,600	7,236,614,300	73.2	151,042,876	1.5
	11 災害復旧費	969,635,000	707,930,752	73.0	0	214,106,000	0	214,106,000	22.1	47,598,248	4.9
	12 公債費	2,849,210,000	2,848,709,208	100.0	0	0	0	0	—	500,792	0.0
	13 諸支出金	1,000	0	—	0	0	0	0	—	1,000	100.0
	14 予備費	25,167,000	0	—	0	0	0	0	—	25,167,000	100.0
計	36,617,266,200	27,437,041,791	74.9	6,753,476,700	1,303,316,000	76,040,930	8,132,833,630	22.2	1,047,390,779	2.9	

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 繰越明許	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
国民健康保険	1 総務費	75,209,000	72,560,395	96.5	0	0	0	0	—	2,648,605	3.5
	2 保険給付費	3,813,849,000	3,524,610,661	92.4	0	0	0	0	—	289,238,339	7.6
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,115,435,000	1,115,433,524	100.0	0	0	0	0	—	1,476	0.0
	4 保健事業費	41,083,000	36,184,723	88.1	0	0	0	0	—	4,898,277	11.9
	5 諸支出金	65,243,000	62,490,283	95.8	0	0	0	0	—	2,752,717	4.2
	6 繰上充用金	347,976,000	347,975,445	100.0	0	0	0	0	—	555	0.0
	7 予備費	1,000,000	0	—	0	0	0	0	—	1,000,000	100.0
	8 共同事業拠出金	2,000	102	5.1					—	1,898	94.9
	計	5,459,797,000	5,159,255,133	94.5	0	0	0	0	—	300,541,867	5.5
後期高齢者	1 総務費	29,506,000	28,190,134	95.5	0	0	0	0	—	1,315,866	4.5
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	612,803,000	587,368,886	95.8	0	0	0	0	—	25,434,114	4.2
	3 諸支出金	1,882,000	1,706,680	90.7	0	0	0	0	—	175,320	9.3
	4 予備費	200,000	0	—	0	0	0	0	—	200,000	100.0
	計	644,391,000	617,265,700	95.8	0	0	0	0	—	27,125,300	4.2

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算 現額	継続費 進次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算 現額	金額	対予算 現額
住宅新築 資金	1 住宅新築資金等事業	36,976,000	35,571,997	96.2	0	0	0	0	—	1,404,003	3.8
	2 予備費	300,000	0	—	0	0	0	0	—	300,000	100.0
	計	37,276,000	35,571,997	95.4	0	0	0	0	—	1,704,003	4.6
介護保険 (保険)	1 総務費	180,382,000	175,150,296	97.1	0	0	0	0	—	5,231,704	2.9
	2 保険給付費	5,047,890,000	4,704,606,286	93.2	0	0	0	0	—	343,283,714	6.8
	3 地域支援事業費	311,652,000	292,126,826	93.7	0	0	0	0	—	19,525,174	6.3
	4 基金積立金	2,263,000	1,910,666	84.4	0	0	0	0	—	352,334	15.6
	5 諸支出金	24,674,000	24,434,700	99.0	0	0	0	0	—	239,300	1.0
	6 予備費	500,000	0	—	0	0	0	0	—	500,000	100.0
	計	5,567,361,000	5,198,228,774	93.4	0	0	0	0	—	369,132,226	6.6
介護保険 (サービス)	1 総務費	9,416,000	8,795,408	93.4	0	0	0	0	—	620,592	6.6
	2 事業費	55,698,000	51,834,512	93.1	0	0	0	0	—	3,863,488	6.9
	3 予備費	100,000	0	—	0	0	0	0	—	100,000	100.0
	計	65,214,000	60,629,920	93.0	0	0	0	0	—	4,584,080	7.0
特別会計の計		11,774,039,000	11,070,951,524	94.0	0	0	0	0	—	703,087,476	6.0
合計		48,391,305,200	38,507,993,315	79.6	6,753,476,700	1,303,316,000	76,040,930	8,132,833,630	16.8	1,750,478,255	3.6

第4表 各会計款別年度別比較表（歳入）

（単位：円、％）

会計 款別	年度	令和3年度				令和2年度			平成31年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
一 般 会 計	1 市 税	2,958,927,229	10.4	△ 29,313,228	△ 1.0	2,988,240,457	9.7	1.5	2,943,381,128	9.9
	2 地 方 譲 与 税	201,536,000	0.7	2,939,000	1.5	198,597,000	0.7	4.3	190,448,018	0.6
	3 利 子 割 交 付 金	1,491,000	0.0	△ 396,000	△ 21.0	1,887,000	0.0	2.8	1,836,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	14,999,000	0.1	5,526,000	58.3	9,473,000	0.0	△ 9.8	10,508,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,488,000	0.1	5,154,000	41.8	12,334,000	0.0	92.6	6,403,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,083,000	0.1	24,110,000	201.4	11,973,000	0.0	皆増	—	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	836,361,000	3.0	57,354,000	7.4	779,007,000	2.5	24.2	627,471,000	2.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	22,999,000	0.1	116,000	0.5	22,883,000	0.1	110.8	10,855,000	0.0
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,585,161	0.0	230,571	9.8	2,354,590	0.0	△ 12.1	2,677,406	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	84,151,000	0.3	54,213,000	181.1	29,938,000	0.1	△ 39.3	49,358,000	0.2
	11 地 方 交 付 税	10,352,239,000	36.6	464,830,000	4.7	9,887,409,000	31.9	△ 0.3	9,921,377,000	33.3
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,204,000	0.0	△ 48,000	△ 0.9	5,252,000	0.0	4.5	5,026,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	90,772,246	0.3	△ 7,149,796	△ 7.3	97,922,042	0.3	△ 32.3	144,728,093	0.5
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	546,065,829	1.9	△ 8,088,765	△ 1.5	554,154,594	1.8	△ 3.3	573,144,247	1.9
	15 国 庫 支 出 金	7,109,331,007	25.1	△ 2,657,309,474	△ 27.2	9,766,640,481	31.6	73.2	5,640,220,635	18.9
	16 県 支 出 金	2,008,095,770	7.1	△ 41,947,017	△ 2.0	2,050,042,787	6.6	△ 19.5	2,545,922,445	8.5
	17 財 産 収 入	166,899,917	0.6	60,155,388	56.4	106,744,529	0.4	△ 31.5	155,907,942	0.5
	18 寄 附 金	284,781,093	1.0	20,063,631	7.6	264,717,462	0.9	43.2	184,890,922	0.6
	19 繰 入 金	657,069,774	2.3	74,689,260	12.8	582,380,514	1.9	14.8	507,503,517	1.7
	20 繰 越 金	844,355,536	3.0	△ 60,018,091	△ 6.6	904,373,627	2.9	△ 4.5	946,843,333	3.2
	21 諸 収 入	422,379,982	1.5	81,759,640	24.0	340,620,342	1.1	△ 12.0	387,168,083	1.3
	22 市 債	1,633,314,000	5.8	△ 701,049,000	△ 30.0	2,334,363,000	7.5	△ 52.7	4,938,059,000	16.6
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	△ 100.0	35,355,992	0.1	
合 計	28,297,128,544	100.0	△ 2,654,178,881	△ 8.6	30,951,307,425	100.0	3.8	29,829,084,761	100.0	

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和3年度				令和2年度			平成31年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	711,994,718	14.7	△ 18,913,187	△ 2.6	730,907,905	14.9	△ 2.2	746,924,195	15.6
	2 使用料及び手数料	682,374	0.0	△ 69,242	△ 9.2	751,616	0.0	△ 8.8	823,495	0.0
	3 県支出金	3,648,886,000	75.2	△ 29,881,000	△ 0.8	3,678,767,000	75.2	3.2	3,563,550,348	74.3
	4 寄附金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	5 繰入金	464,635,443	9.6	19,450,284	4.4	445,185,159	9.1	△ 3.9	463,110,852	9.7
	6 繰越金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	7 諸収入	23,968,858	0.5	△ 9,199,634	△ 27.7	33,168,492	0.7	76.2	18,819,301	0.4
	8 国庫支出金	1,870,000	0.0	△ 5,404,000	△ 74.3	7,274,000	0.1	197.4	2,446,000	0.0
	合計	4,852,037,393	100.0	△ 44,016,779	△ 0.9	4,896,054,172	100.0	2.1	4,795,674,191	100.0
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	383,703,686	61.2	928,716	0.2	382,774,970	61.1	0.7	380,231,780	61.6
	2 使用料及び手数料	65,900	0.0	△ 7,600	△ 10.3	73,500	0.0	△ 3.3	76,000	0.0
	3 繰入金	231,504,784	37.0	△ 2,084,070	△ 0.9	233,588,854	37.3	2.7	227,403,451	36.9
	4 諸収入	1,836,880	0.3	554,550	43.2	1,282,330	0.2	128.4	561,360	0.1
	5 繰越金	9,567,472	1.5	473,300	5.2	9,094,172	1.4	3.0	8,826,182	1.4
	合計	626,678,722	100.0	△ 135,104	0.0	626,813,826	100.0	1.6	617,098,773	100.0

(単位：円、%)

会計	年度	令和3年度				令和2年度			平成31年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
住宅新築資金	1 県 支 出 金	468,000	1.2	△ 9,000	△ 1.9	477,000	1.1	△ 3.0	492,000	1.2
	2 繰 越 金	2,156,128	5.4	△ 2,501,844	△ 53.7	4,657,972	11.0	△ 31.3	6,778,637	16.7
	3 諸 収 入	6,337,739	15.7	607,584	10.6	5,730,155	13.6	△ 36.7	9,052,934	22.4
	4 財 産 収 入	692,375	1.7	196,614	39.7	495,761	1.2	△ 58.8	1,204,543	3.0
	5 繰 入 金	30,615,000	76.0	△ 192,000	△ 0.6	30,807,000	73.1	34.2	22,964,000	56.7
	合 計	40,269,242	100.0	△ 1,898,646	△ 4.5	42,167,888	100.0	4.1	40,492,114	100.0
介護保険 (保険)	1 保 険 料	929,505,921	17.3	1,318,054	0.1	928,187,867	17.3	△ 4.1	967,888,629	18.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	270,000	0.0	△ 73,100	△ 21.3	343,100	0.0	△ 16.0	408,600	0.0
	3 国 庫 支 出 金	1,380,486,653	25.8	108,896,365	8.6	1,271,590,288	23.8	△ 0.2	1,274,664,392	24.1
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,347,080,881	25.1	△ 16,446,571	△ 1.2	1,363,527,452	25.5	2.9	1,325,002,485	25.0
	5 県 支 出 金	764,564,993	14.3	△ 5,969,984	△ 0.8	770,534,977	14.4	2.4	752,589,761	14.2
	6 財 産 収 入	1,027,716	0.0	353,318	52.4	674,398	0.0	△ 51.0	1,377,017	0.0
	7 繰 入 金	916,808,670	17.1	△ 52,644,156	△ 5.4	969,452,826	18.1	11.5	869,140,636	16.4
	8 繰 越 金	83,055	0.0	△ 26,677,255	△ 99.7	26,760,310	0.5	△ 67.2	81,701,718	1.5
	9 諸 収 入	22,219,171	0.4	△ 852,470	△ 3.7	23,071,641	0.4	△ 5.9	24,531,044	0.5
合 計	5,362,047,060	100.0	7,904,201	0.1	5,354,142,859	100.0	1.1	5,297,304,282	100.0	
介護保険 (サービス)	1 サ ー ビ ス 収 入	44,903,930	74.1	1,654,820	3.8	43,249,110	75.6	△ 1.9	44,065,920	61.6
	2 繰 入 金	15,725,990	25.9	1,744,633	12.5	13,981,357	24.4	△ 49.1	27,458,587	38.4
	3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—	—	0	—
合 計	60,629,920	100.0	3,399,453	5.9	57,230,467	100.0	△ 20.0	71,524,507	100.0	

第5表 各会計款別年度別比較表（歳出）

（単位：円、％）

会計	年度 款別	令和3年度				令和2年度			平成31年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
一般 会計	1 議 会 費	180,295,899	0.7	1,845,876	1.0	178,450,023	0.6	△ 2.7	183,312,513	0.6
	2 総 務 費	3,140,116,358	11.4	△ 334,751,831	△ 9.6	3,474,868,189	11.6	△ 36.9	5,508,985,267	19.0
	3 民 生 費	12,738,827,621	46.4	△ 2,656,101,180	△ 17.3	15,394,928,801	51.1	27.7	12,051,821,660	41.7
	4 衛 生 費	1,793,791,218	6.5	36,088,448	2.1	1,757,702,770	5.8	8.9	1,614,632,407	5.6
	5 労 働 費	28,971,620	0.1	△ 25,278,763	△ 46.6	54,250,383	0.2	△ 4.7	56,906,906	0.2
	6 農 林 水 産 業 費	691,291,193	2.5	△ 134,274,933	△ 16.3	825,566,126	2.7	5.3	784,162,137	2.7
	7 商 工 費	697,069,871	2.5	360,231,470	106.9	336,838,401	1.1	△ 49.5	667,211,387	2.3
	8 土 木 費	1,138,183,515	4.2	76,390,439	7.2	1,061,793,076	3.5	△ 7.4	1,147,177,582	4.0
	9 消 防 費	977,722,512	3.6	269,917,912	38.1	707,804,600	2.4	0.9	701,321,687	2.4
	10 教 育 費	2,494,132,024	9.1	△ 709,264,994	△ 22.1	3,203,397,018	10.7	28.9	2,485,803,512	8.6
	11 災 害 復 旧 費	707,930,752	2.6	65,676,319	10.2	642,254,433	2.1	△ 53.9	1,392,455,181	4.8
	12 公 債 費	2,848,709,208	10.4	379,611,139	15.4	2,469,098,069	8.2	5.9	2,330,920,895	8.1
	13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
合 計	27,437,041,791	100.0	△ 2,669,910,098	△ 8.9	30,106,951,889	100.0	4.1	28,924,711,134	100.0	
国民健康保険	1 総 務 費	72,560,395	1.4	7,814,552	12.1	64,745,843	1.2	△ 1.2	65,534,221	1.3
	2 保 険 給 付 費	3,524,610,661	68.3	△ 7,404,528	△ 0.2	3,532,015,189	67.4	0.9	3,499,220,984	66.8
	3 国民健康保険事業費納付金	1,115,433,524	21.6	△ 53,265,770	△ 4.6	1,168,699,294	22.3	△ 5.7	1,239,183,329	23.7
	4 保 健 事 業 費	36,184,723	0.7	7,073,439	24.3	29,111,284	0.6	△ 11.6	32,933,734	0.6
	5 諸 支 出 金	62,490,283	1.2	56,558,710	953.5	5,931,573	0.1	△ 84.0	37,007,680	0.7
	6 繰上充用金（前年度繰上充用金）	347,975,445	6.8	△ 95,550,989	△ 21.5	443,526,434	8.4	21.4	365,319,887	6.9
	7 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	8 共 同 事 業 拠 出 金	102	0.0	102	100.0	—	—	△ 100.0	790	0.0
合 計	5,159,255,133	100.0	△ 84,774,484	△ 1.6	5,244,029,617	100.0	0.1	5,239,200,625	100.0	

(単位：円、%)

会計	年度	令和3年度				令和2年度			平成31年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
後期高齢者	1 総務費	28,190,134	4.6	△ 915,369	△ 3.1	29,105,503	4.7	11.8	26,044,933	4.3
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	587,368,886	95.1	△ 264,565	0.0	587,633,451	95.2	1.1	581,260,538	95.6
	3 諸支出金	1,706,680	0.3	1,199,280	236.4	507,400	0.1	△ 27.4	699,130	0.1
	4 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	617,265,700	100.0	19,346	0.0	617,246,354	100.0	1.5	608,004,601	100.0
住宅新築資金	1 住宅新築資金等事業	35,571,997	100.0	△ 4,439,763	△ 11.1	40,011,760	100.0	11.7	35,834,142	100.0
	2 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	35,571,997	100.0	△ 4,439,763	△ 11.1	40,011,760	100.0	11.7	35,834,142	100.0
介護保険 (保険)	1 総務費	175,150,296	3.4	4,002,098	2.3	171,148,198	3.2	△ 1.8	174,223,859	3.3
	2 保険給付費	4,704,606,286	90.5	△ 125,483,114	△ 2.6	4,830,089,400	90.2	3.2	4,681,530,190	88.8
	3 地域支援事業費	292,126,826	5.6	△ 3,579,147	△ 1.2	295,705,973	5.5	△ 8.0	321,569,616	6.1
	4 基金積立金	1,910,666	0.0	△ 47,400,021	△ 96.1	49,310,687	0.9	△ 27.7	68,248,614	1.3
	5 諸支出金	24,434,700	0.5	16,629,154	213.0	7,805,546	0.2	△ 68.7	24,971,693	0.5
	6 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
合計	5,198,228,774	100.0	△ 155,831,030	△ 2.9	5,354,059,804	100.0	1.6	5,270,543,972	100.0	
介護保険 (サービス)	1 総務費	8,795,408	14.5	3,618,274	69.9	5,177,134	9.0	△ 70.0	17,236,845	24.1
	2 事業費	51,834,512	85.5	△ 218,821	△ 0.4	52,053,333	91.0	△ 4.1	54,287,662	75.9
	3 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
合計	60,629,920	100.0	3,399,453	5.9	57,230,467	100.0	△ 20.0	71,524,507	100.0	

第6表 市税収入状況

(単位：円、%)

税目		予算現額	調定額	収入済額	構成比率	対予算現額	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
1	市民税	1,144,783,000	1,232,797,805	1,168,574,510	39.5	102.1	94.8	3,311,161	60,912,134	1,228,197
	1 個人	1,039,434,000	1,116,470,496	1,054,966,910	35.7	101.5	94.5	3,159,661	58,343,925	96,597
	1 1 現年課税分	1,019,156,000	1,053,599,661	1,037,573,730	35.1	101.8	98.5	0	16,025,931	89,374
	1 2 滞納繰越分	20,278,000	62,870,835	17,393,180	0.6	85.8	27.7	3,159,661	42,317,994	7,223
	2 法人	105,349,000	116,327,309	113,607,600	3.8	107.8	97.7	151,500	2,568,209	1,131,600
	1 1 現年課税分	104,668,000	113,335,800	113,250,600	3.8	108.2	99.9	0	85,200	1,131,600
	1 2 滞納繰越分	681,000	2,991,509	357,000	0.0	52.4	11.9	151,500	2,483,009	0
2	固定資産税	1,348,478,000	1,536,392,189	1,396,799,340	47.2	103.6	90.9	11,161,000	128,431,849	27,800
	1 固定資産税	1,318,368,000	1,506,281,389	1,366,688,540	46.2	103.7	90.7	11,161,000	128,431,849	27,800
	1 1 現年課税分	1,287,906,000	1,349,367,500	1,327,407,353	44.9	103.1	98.4	0	21,960,147	27,800
	1 2 滞納繰越分	30,462,000	156,913,889	39,281,187	1.3	129.0	25.0	11,161,000	106,471,702	0
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	30,110,000	30,110,800	30,110,800	1.0	100.0	100.0	0	0	0
3	軽自動車税	144,229,000	152,845,662	135,122,468	4.6	93.7	88.4	1,098,378	16,624,816	29,400
	1 環境性能割	2,851,000	3,489,600	3,489,600	0.1	122.4	100.0	0	0	0
	1 環境性能割	2,851,000	3,489,600	3,489,600	0.1	122.4	100.0	0	0	0
	2 種別割	141,378,000	149,356,062	131,632,868	4.4	93.1	88.1	1,098,378	16,624,816	29,400
	1 1 現年課税分	135,733,000	132,381,900	127,324,885	4.3	93.8	96.2	0	5,057,015	29,400
	1 2 滞納繰越分	5,645,000	16,974,162	4,307,983	0.1	76.3	25.4	1,098,378	11,567,801	0
4	市たばこ税	259,860,000	258,430,911	258,430,911	8.7	99.5	100.0	0	0	0
計		2,897,350,000	3,180,466,567	2,958,927,229	100.0	102.1	93.0	15,570,539	205,968,799	1,285,397